

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成18年10月1日
(第60期)　　至 平成19年9月30日

横浜冷凍株式会社

(401127)

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものです。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成 13 年 9 月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 401127)
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「401127」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出書類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【事業年度】	第60期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 小林 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高（百万円）	—	80,560	96,510	115,947	124,555
経常利益（百万円）	—	3,207	3,397	3,671	3,601
当期純利益（百万円）	—	1,668	1,845	2,002	1,916
純資産額（百万円）	—	46,840	51,528	53,356	55,610
総資産額（百万円）	—	64,105	67,783	71,962	77,485
1株当たり純資産額（円）	—	1,056.84	1,049.74	1,066.33	1,066.09
1株当たり当期純利益（円）	—	36.92	39.21	40.52	37.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	31.28	34.83	38.57	36.93
自己資本比率（%）	—	73.07	76.02	74.03	71.35
自己資本利益率（%）	—	3.56	3.75	3.82	3.53
株価収益率（倍）	—	20.56	23.13	22.14	23.76
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	1,938	1,716	6,090	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△3,548	△2,621	△6,453	△7,282
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△957	△858	△951	3,735
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	5,888	4,125	2,822	1,294
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	— (-)	874 (127)	903 (114)	938 (112)	989 (94)

(注) 1. 第57期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高（百万円）	71,529	80,145	96,119	115,614	124,084
経常利益（百万円）	2,546	3,062	3,288	3,639	3,545
当期純利益（百万円）	1,226	1,648	1,831	2,007	1,956
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	8,567	8,655	10,163	10,461	11,065
(発行済株式総数) (株)	(44,444,635)	(44,725,080)	(49,558,380)	(50,515,097)	(52,450,969)
純資産額（百万円）	45,574	46,813	51,486	53,214	55,152
総資産額（百万円）	61,604	63,629	67,333	71,684	76,883
1株当たり純資産額（円）	1,027.28	1,056.23	1,048.88	1,065.10	1,063.56
1株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益（円）	27.06	36.45	38.90	40.62	38.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	22.92	30.88	34.55	38.66	37.71
自己資本比率（%）	73.98	73.57	76.46	74.23	71.74
自己資本利益率（%）	2.69	3.57	3.73	3.83	3.61
株価収益率（倍）	21.36	20.82	23.32	22.08	23.27
配当性向（%）	51.72	41.15	41.13	41.85	47.01
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,834	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,966	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△683	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	8,377	—	—	—	—
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	771 (140)	783 (127)	806 (114)	842 (112)	889 (94)

(注) 1. 第57期連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため第57期事業年度よりキャッシュ・フロー情報については記載を省略しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年9月	東京工場完成
昭和43年7月	気仙沼工場完成
昭和48年9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年9月	鳥栖工場完成
昭和63年5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD. 設立
平成3年3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成6年2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成7年2月	六甲物流センター完成
平成9年7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年3月	東京第二工場完成
平成11年2月	大阪舞洲工場完成
平成11年8月	加須物流センター完成
平成13年6月	十勝物流センター完成
平成15年8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年8月	伊勢原物流センター完成
平成17年9月	都城物流センター完成
平成19年3月	横浜物流センター完成
平成19年8月	加須第二物流センター完成

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社1社、非連結子会社2社及び関連会社2社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

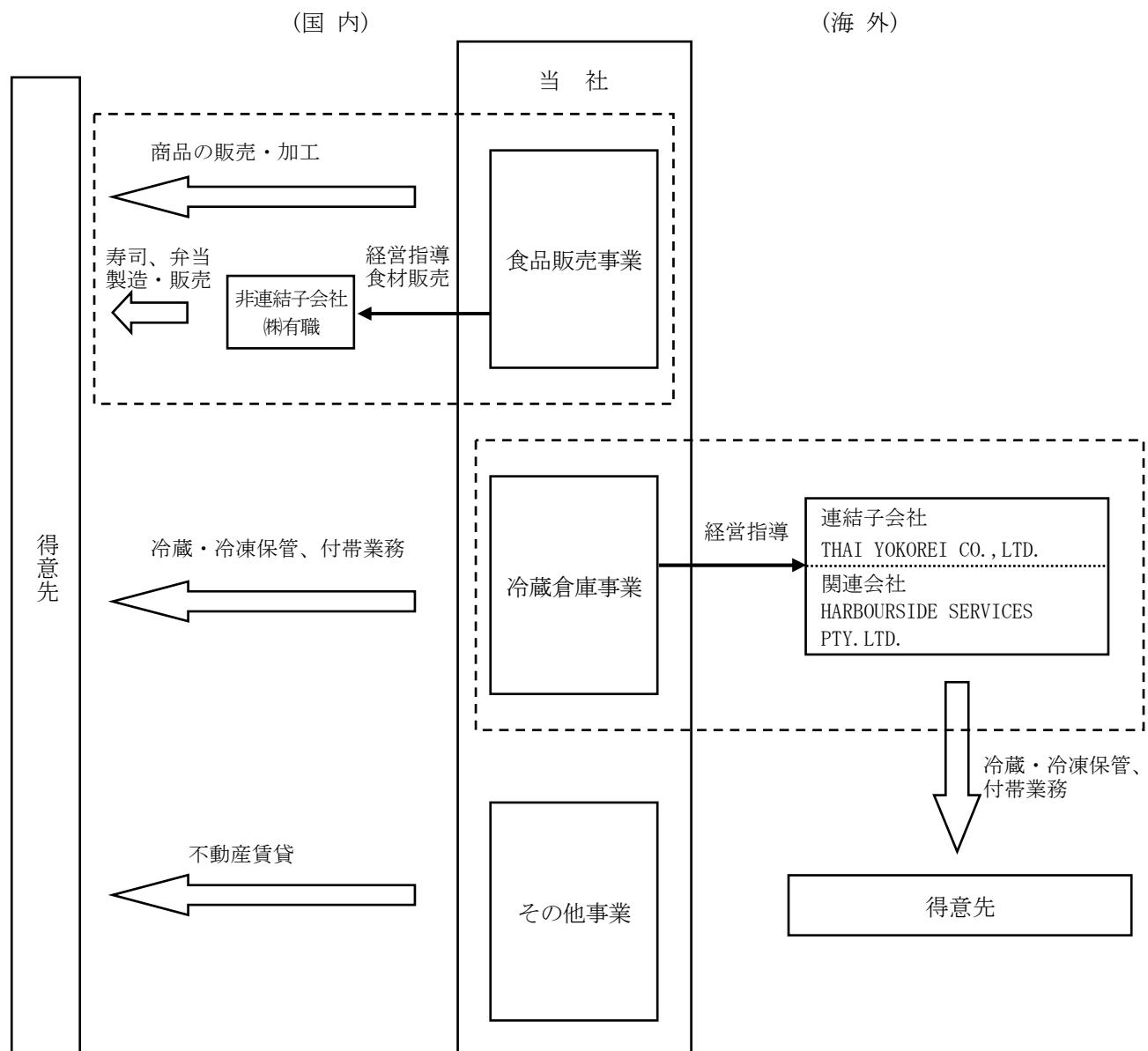
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……………当社及び海外関係会社において、水産品・畜産品・農産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……………当社及び子会社において、水産品・畜産品・農産品などの卸売・加工処理並びに寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業……………当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) THAI YOKOREI CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 139,000	冷蔵倉庫事業	75.2	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	771 (76)
食品販売事業	152 (18)
その他事業	— —
全社(共通)	66 —
合計	989 (94)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
889(94)	36.2	12.1	5,993,049

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費に力強さを欠くものの、好調な企業収益を背景に設備投資は依然として高い水準を維持しており、雇用環境にも改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな上昇基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、さらに米国のサブプライムローン問題による信用収縮が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、安全・安心に対する消費者の高い関心の中、依然として米国産牛肉の輸入は本格化せず、世界的規模の鳥インフルエンザ問題等もあることから、畜産品の安全性への不安は解消しておりません。また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成17年11月に発表いたしました中期経営計画(3ヶ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は124,555百万円(前年同期比7.4%増)と増収になりました。利益面では、売上総利益は前年同期比216百万円の増加となりましたが、販管費の増加により営業利益は3,352百万円(同4.4%減)、経常利益は3,601百万円(同1.9%減)となりました。過年度固定資産税還付金150百万円等、合計160百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損76百万円、貸倒引当金繰入額33百万円及び子会社に係る持分変動損益39百万円等、合計219百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は1,916百万円(同4.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業

当連結会計年度末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成18年10月に稼働いたしました都城物流センター第2号倉庫(13,537トン)の増設と平成19年3月に稼働いたしました横浜物流センター(23,384トン)及び平成19年8月に稼働いたしました加須第二物流センター(22,594トン)の新設により668千トンとなりました。

米国産牛肉の搬入回復の遅れや、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起しあなど、地域に密着した集荷活動に努めました。また、前期より取り組んでおります貨物構成の見直しにつきましても、引き続き実施しているところであります。国内出入庫取扱数量は、水産品を中心とした輸入貨物量の減少もあり、新增設設備の寄与はありましたが、前年同期に比べて1.4%減少の2,025千トンとなり、平均保管在庫量も4.5%減少いたしました。一方、海外連結子会社でありますTHAIYOKOREI CO., LTD.は、外部環境の改善や営業努力により業績は堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は設備の増強及び料金単価の改善傾向等がありました、18,072百万円(前年同期比0.7%増)の微増にとどまりました。新增設いたしました物流センターの減価償却費の増加及び開業初期費用の発生などがありましたことから、営業利益は3,606百万円(同4.0%減)となりました。

② 食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、水産品では主力商材の取扱いが増加し、畜産品では米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛でありました。しかし、海老相場の低迷に加え、世界的な水産品価格上昇を販売面へ反映させることは難しく、食品販売事業において当連結会計年度の事業目標としておりました利益率の向上等取引内容の改善は、前年度並みの水準にとどまり、今後の課題として残されました。

以上の結果、食品販売事業の売上高は、初めて1千億円を超える106,447百万円(前年同期比8.7%増)となり、営業利益は1,148百万円(同5.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 至 平成17年10月1日 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 至 平成18年10月1日 平成19年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,090	1,977	△4,112
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,453	△7,282	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△951	3,735	4,687
現金及び現金同等物の減少額（百万円）	△1,302	△1,528	△225
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,822	1,294	△1,528

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,528百万円減少の1,294百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,977百万円であり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,542百万円及び減価償却費2,671百万円などの資金増加と、売上債権の増加額1,489百万円、たな卸資産の増加額1,155百万円及び法人税等の支払額1,767百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7,282百万円であります。その主な内容は横浜物流センターや加須第二物流センター建設を主とする有形固定資産の取得による支出6,435百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,735百万円となりました。これは短期借入金の純増加額(収入)4,500百万円などの資金増加と、配当金の支払額890百万円などの資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	14,440	101.8
食品販売事業 水　産　物	51,447	112.6
水産加工品	2,804	99.9
畜　産　物	47,194	107.4
畜産加工品	80	141.1
農　産　物	519	113.1
そ　の　他	596	99.2
小　　計	102,641	109.7
その他事業	7	105.3
合　　計	117,089	108.7

(注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	18,072	100.7
食品販売事業 水　産　物	54,373	112.0
水産加工品	3,159	104.5
畜　産　物	47,404	105.4
畜産加工品	100	136.9
農　産　物	672	120.4
そ　の　他	735	92.4
小　　計	106,447	108.7
その他事業	36	99.8
合　　計	124,555	107.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復局面にありますが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社グループはこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

① 冷蔵倉庫事業

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

② 食品販売事業

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

③ 効率化とコストダウン

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

④ 人材育成

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

⑤ コンプライアンスの確立

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、公正で透明性の高い経営の実現に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

② 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③ 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は77,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,522百万円(前年同期比7.7%)の増加となりました。これは主に売掛債権と有形固定資産の増加によるものであります。負債総額は21,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,268百万円(同17.6%)の増加となりました。これは主に短期借入金の増加と転換社債の減少によるものであります。また、純資産につきましては、55,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,254百万円(同4.2%)の増加となりました。これは主に転換社債の転換による資本金と資本剰余金の増加によるもの及び利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は124,555百万円(前年同期比7.4%増)と増収になりました。利益面では、売上総利益は前年同期比216百万円の増加となりましたが、販管費の増加により営業利益は3,352百万円(同4.4%減)、経常利益は3,601百万円(同1.9%減)となりました。過年度固定資産税還付金150百万円等、合計160百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損76百万円、貸倒引当金繰入額33百万円及び子会社に係る持分変動損益39百万円等、合計219百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は1,916百万円(同4.3%減)となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

- ① 冷蔵倉庫事業の強化につきましては、今後も立地条件や顧客のニーズ等を勘案の上、積極的に新たな設備投資計画に取り組んでまいります。また、既存設備へのリニューアル投資も継続的に行い、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。
- ② 食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。
- ③ 管理部門では、事務の合理化を進め、情報開示の早期化により、経営の透明性向上を図ります。情報システムについては情報システム3ヵ年計画が当期で完了いたしましたが、今後も基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の充実を進めてまいります。

(6) キャッシュフローについての分析

キャッシュフローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と対処すべき課題

経営者の問題認識と対処すべき課題については、「3. 対処すべき課題」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における都城物流センター第2号倉庫、横浜物流センター、加須第二物流センター、鳥栖第二物流センター(仮称)並びに十勝第二物流センター(仮称)の新設にかかるものであり、設備投資総額は6,685百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)			
石狩物流センター (小樽市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351t	1,096	171	715	8	1,992	28
					32,850			
八戸工場 (注)4 (八戸市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676t	332	50	145	11	539	14
					8,056			
仙台工場 (注)4 (仙台市宮城野区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264t	285	38	299	7	630	25
					9,938			
加須第二物流センター (埼玉県北埼玉郡)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594t	2,253	586	482	29	3,352	8
					11,707			
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286t	1,791	228	1,200	6	3,225	20
					13,223			
東京工場 (注)4 (東京都大田区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499t	229	76	—	8	315	41
					(7,000)			
東京第二工場 (注)4 (東京都品川区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912t	841	134	3,000	12	3,987	42
					9,917			
大黒ふ頭工場 (注)4 (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697t	421	113	—	15	549	31
					(9,000)			
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384t	2,239	498	1,180	38	3,956	18
					10,412			
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339t	2,264	423	1,637	24	4,348	19
					17,457			
小牧工場 (注)4 (愛知県小牧市)	〃	冷蔵・凍結・加工設備 冷蔵能力 34,530t	605	104	41	14	765	32
					14,573			
名古屋工場 (注)4 (名古屋市港区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634t	376	54	699	4	1,135	21
					8,252			
大阪工場 (注)4 (大阪市港区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 20,772t	46	18	360	3	428	28
					4,001			

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)			
大阪舞洲工場（注）4 (大阪市此花区)	冷蔵倉庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064t	1,489	105	1,833	6	3,435	22
					7,400			
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,964t	720	147	—	7	874	34
					(20,203)			

(注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。
 2. () 内数字は賃借部分を示したものであります。
 3. 表示金額には消費税等は含まれていません。
 4. 平成19年10月1日付にて事業所の名称を変更しております。

八戸工場	⇒	八戸物流センター
仙台工場	⇒	仙台物流センター
東京工場	⇒	東京物流センター
東京第二工場	⇒	東京第二物流センター
大黒ふ頭工場	⇒	大黒物流センター
小牧工場	⇒	小牧物流センター
名古屋工場	⇒	名古屋物流センター
大阪工場	⇒	大阪物流センター
大阪舞洲工場	⇒	舞洲物流センター

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 鳥栖第二物流センター(仮称) (佐賀県鳥栖市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 22,000t	3,079	641	自己資金他	平成19年4月	平成20年5月	冷蔵能力 3.3%増
当社 十勝第二物流センター(仮称) (北海道芽室町)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 20,000t	2,351	400	自己資金他	平成19年6月	平成20年7月	冷蔵能力 2.9%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債は、平成19年3月30日付にて満期償還しており、該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注)	280,445	44,725,080	87	8,655	87	8,698
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)	4,833,300	49,558,380	1,507	10,163	1,507	10,206
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注)	956,717	50,515,097	298	10,461	298	10,505
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	18	114	72	2	10,828	11,086	
所有株式数(単元)	—	19,074	279	8,120	5,428	3	18,859	51,763	
所有株式数の割合(%)	—	36.85	0.54	15.69	10.48	0.01	36.43	100.00	

(注) 自己株式594,331株は、「個人その他」に594単元及び「単元未満株式の状況」に331株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,134	5.98
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,107	5.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,846	3.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,078	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28F	1,040	1.98
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
計	—	17,181	32.76

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社から、平成19年10月1日付で提出された変更報告書の写しにより平成19年9月24日現在で2,683千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、パークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスタートス信託銀行株式会社他3社
住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数 株式 2,683千株
株券等保有割合 5.12%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,134千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,846千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,040千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 594,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,169,000	51,169	—
単元未満株式	普通株式 687,969	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,169	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	594,000	—	594,000	1.13
計	—	594,000	—	594,000	1.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	41,769	37,705,568
当期間における取得自己株式	3,560	3,094,689

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	594,331	—	597,891	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要施策の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、40%以上の配当性向を維持することを目標としており、新中間経営計画(3ヵ年)の最終年度であります平成20年9月期には、年間配当額を1株当たり20円とすることを経営目標としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は47.01%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月17日 取締役会決議	466	9
平成19年12月21日 定時株主総会決議	466	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	619	798	950	1,065	953
最低(円)	467	524	655	880	834

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	944	924	900	913	912	924
最低(円)	907	854	863	885	855	871

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月 2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社札幌営業所長 平成4年12月 当社取締役就任 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役就任 総務部長 平成9年4月 当社常務取締役冷蔵担当、総務部長、システム部長 平成13年4月 当社常務取締役冷蔵担当、冷蔵本部長 平成15年12月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注) 2	33
常務取締役	経理部長	吉橋 伊知男	昭和33年4月 22日生	昭和62年9月 東京ゼロックス㈱勤務 昭和62年10月 当社入社 昭和63年11月 当社開発企画室長 平成元年12月 当社取締役就任 開発企画室長 平成9年12月 当社専務取締役就任経営企画担当 平成10年1月 当社代表取締役専務取締役就任経営企画担当 平成11年12月 当社常務取締役経営企画、システム担当 平成15年12月 当社専務取締役就任 販売事業本部長、海外関連会社担当 平成17年12月 当社専務取締役 開発企画・関連会社担当 平成19年12月 当社常務取締役 経理部長(現在)	(注) 2	132
常務取締役	総務部長、システム部、広報I R室担当	小林 健次	昭和20年10月 30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役就任 総務部長 平成11年12月 当社執行役員経理部長 平成13年12月 当社取締役就任 総務部長 平成15年12月 当社常務取締役就任 総務部長、I R担当 平成17年12月 当社常務取締役 総務部長、広報I R室担当 平成18年12月 当社常務取締役 経理部、システム部、コンプライアンス統括室担当 平成19年10月 当社常務取締役 総務部長、システム部、広報I R室担当(現在)	(注) 2	20
取締役	冷蔵事業本部長、通関事業推進担当	水野 隆明	昭和23年6月 22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員石狩物流センター所長 平成13年12月 当社取締役就任 石狩物流センター所長 平成15年12月 当社取締役冷蔵事業本部長 平成17年12月 当社取締役冷蔵事業本部長、通関・運送事業推進担当 平成19年12月 当社取締役冷蔵事業本部長、通関事業推進担当(現在)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売事業本部長、加工品・農産品事業推進担当	藤田 裕澄	昭和24年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員名古屋営業所長 平成14年4月 当社執行役員営業部長 平成15年12月 当社取締役就任 販売事業本部部長 平成16年12月 当社取締役販売事業本部部長、横浜営業所長 平成17年12月 当社取締役販売事業本部長 平成19年12月 当社取締役販売事業本部長、加工品・農産品事業推進担当(現在)	(注) 2	17
取締役	阪神・中京・東海地区ブロック長、舞洲物流センター一所長、ISO推進担当	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社執行役員東京第二工場長 平成15年12月 当社取締役就任 東京第二工場長 平成16年12月 当社取締役関東地区ブロック長、大黒ふ頭工場長、ISO推進担当 平成18年9月 当社取締役東京・埼玉地区ブロック長、東京工場長、ISO推進担当 平成19年10月 当社取締役阪神・中京・東海地区ブロック長、舞洲物流センター一所長、ISO推進担当(現在)	(注) 2	10
取締役	京浜地区ブロック長、東京第二物流センター一所長	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 横浜銀行町田支店長 平成15年10月 当社入社 署託総務部長付 平成15年12月 当社取締役就任 子安工場長 平成16年10月 当社取締役中京・東海地区ブロック長、小牧工場長 平成18年9月 当社取締役神奈川・東海地区ブロック長、大黒ふ頭工場長(現在) 平成19年10月 当社取締役関東地区ブロック長、東京第二物流センター一所長 平成19年12月 当社取締役京浜地区ブロック長、東京第二物流センター一所長(現在)	(注) 2	8
取締役	経営管理部長、コンプライアンス担当	安富 明文	昭和23年11月3日生	平成10年7月 農林中央金庫営業第八部長 平成13年12月 当社監査役(常勤)就任 平成17年12月 当社取締役就任 販売事業副本部長、加工品・農産品事業推進担当 平成19年10月 当社取締役経営管理部長 平成19年12月 当社取締役経営管理部長、コンプライアンス担当(現在)	(注) 2	10
取締役	販売事業副本部長、水産品事業推進担当	岩渕 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員東京営業所長 平成19年10月 当社執行役員販売事業副本部長、水産品事業推進担当、加工品・農産品事業推進担当 平成19年12月 当社取締役販売事業副本部長、水産品事業推進担当(現在)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	冷蔵事業副本部長	中西 啓文	昭和25年9月1日生	平成10年4月 第一生命保険(相)年金事業部部長 平成15年4月 同社企画第二部長 平成19年11月 当社入社 嘴託総務部長付 平成19年12月 当社取締役就任 冷蔵事業副本部長(現在)	(注) 2	—
常勤監査役		佐々木 美穂	昭和21年11月15日	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社大黒ふ頭工場長 平成11年12月 当社執行役員東京工場長 平成16年4月 当社執行役員冷蔵事業本部 東京営業部長 平成16年12月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注) 3	6
常勤監査役		東根 憲一	昭和21年9月22日	平成11年4月 様横浜銀行執行役員相模原駅前 支店長 平成12年6月 共益地所㈱代表取締役社長就任 平成17年12月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注) 4	1
監査役		久米 信介	昭和25年11月10日	平成13年7月 第一生命保険(相)取締役就任 商品開発本部長 平成16年4月 同社常務取締役就任 平成16年7月 同社常務執行役員就任 平成19年7月 同社取締役執行役員(現在) 平成16年12月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	—
監査役		小林 昭男	昭和27年5月27日	平成15年7月 農林中央金庫業務監査部主任業 務監査役 平成16年9月 様富士でりかぐるーぶ本社取締 役就任 管理部長(現在) 平成19年12月 当社監査役就任(現在)	(注) 5	—
計						261

(注) 1. 監査役 東根憲一、久米信介及び小林昭男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成16年12月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成17年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから3年間
5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
6. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名
で次のとおりであります。

北海道・東北地区ブロック長、

仙台物流センター所長、女川冷凍工場長

井上 祐司

貿易部長、畜産品事業推進担当

須藤 正己

九州地区ブロック長

笹崎 等

圏央地区ブロック長、運送事業推進担当

安達 徹

大阪営業所長

岩倉 正人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取り組み、コーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は10名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めております。なお、社外取締役制度は採用しておりません。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全使用人が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることを徹底をしております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、コンプライアンス統括室が、コンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。

監査役及び内部監査室は、コンプライアンス統括室と連携し、コンプライアンスの状況を調査し、取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の見直しとして、部門別における遵守すべき法令等及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制(C&R)管理委員会」を設置いたしました。また、併せて内部監査室、コンプライアンス統括室を指揮し、コンプライアンスの整備と問題点の把握などに努め、内部統制監査の運用、評価を担当する「経営管理部」を設置いたしました。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会には常時出席し、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室は4名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役に報告しております。

監査役及び内部監査室は、隨時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査室及び内部監査室においても情報交換を行っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は手塚仙夫(2年)、上坂健司(3年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名であります。

⑤ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有しておりません。

(3) 役員報酬の内容

取締役 9名 129百万円

監査役 4名 36百万円(うち社外監査役21百万円)

(注)支給額には、当事業年度に係る役員賞与35百万円(取締役9名に対し32百万円、監査役4名に対し3百万円)が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する義務に基づく報酬は、17百万円であり、これ以外の同監査法人への報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,850			1,476		
2. 受取手形及び売掛金	※4	16,020			17,527		
3. 有価証券		—			19		
4. たな卸資産		5,851			7,010		
5. 繰延税金資産		377			320		
6. その他		164			540		
貸倒引当金		△87			△98		
流動資産合計		25,175	35.0		26,796	34.6	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		17,464			21,969		
(2) 機械装置及び運搬具		3,157			4,339		
(3) 土地		15,768			16,301		
(4) 建設仮勘定		3,044			707		
(5) その他		421	39,857	55.4	513	43,831	56.5
2. 無形固定資産					—		
(1) 連結調整勘定		242			203		
(2) のれん		—			1,561	1,764	2.3
(3) その他		1,506	1,749	2.4	4,311		
3. 投資その他の資産	※1				156		
(1) 投資有価証券		4,403			763		
(2) 長期貸付金		168			△137	5,093	6.6
(3) その他		732				50,688	65.4
貸倒引当金		△124	5,180	7.2		77,485	100.0
固定資産合計		46,787	65.0				
資産合計		71,962	100.0				

		前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,269		11,869	
2. 1年以内に償還予定の転換社債		1,212		—	
3. 短期借入金	※2,3	—		4,500	
4. 未払法人税等		1,013		759	
5. 賞与引当金		543		557	
6. 役員賞与引当金		36		35	
7. その他		2,931		2,816	
流動負債合計		17,005	23.7	20,538	26.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		671		503	
2. 退職給付引当金		671		531	
3. 役員退職慰労引当金		200		244	
4. その他		57		57	
固定負債合計		1,600	2.2	1,336	1.7
負債合計		18,605	25.9	21,874	28.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,461	14.5	11,065	14.3
2. 資本剰余金		10,505	14.6	11,109	14.4
3. 利益剰余金		31,668	44.0	32,692	42.2
4. 自己株式		△408	△0.6	△446	△0.6
株主資本合計		52,226	72.5	54,421	70.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,144	1.6	847	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
3. 為替換算調整勘定		△95	△0.1	14	0.0
評価・換算差額等合計		1,049	1.5	862	1.1
III 少数株主持分		80	0.1	326	0.4
純資産合計		53,356	74.1	55,610	71.8
負債純資産合計		71,962	100.0	77,485	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		115,947	100.0		124,555	100.0	
II 売上原価		107,536	92.7		115,929	93.1	
売上総利益		8,410	7.3		8,626	6.9	
III 販売費及び一般管理費	※1	4,903	4.3		5,273	4.2	
営業利益		3,506	3.0		3,352	2.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5		12			
2. 受取配当金		51		60			
3. 受取奨励金		29		63			
4. 保険配当金		23		27			
5. 受取保険金		11		41			
6. 雑収入		94	0.2	95	301	0.2	
V 営業外費用							
1. 支払利息		6		32			
2. 雑支出		44	0.0	20	52	0.0	
経常利益			3.2		3,601	2.9	
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		115		1			
2. 投資有価証券売却益		4		0			
3. ゴルフ会員権売却益		—		8			
4. 過年度固定資産税還付金		187	0.2	150	160	0.1	
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※3	58		70			
2. 関係会社株式評価損	※4	119		76			
3. 貸倒引当金繰入額	※4	84		33			
4. 持分変動損益		—	0.2	39	219	0.2	
税金等調整前当期純利益			3.2		3,542	2.8	
法人税、住民税及び事業税		1,656		1,513			
法人税等調整額		39	1.5	86	1,599	1.3	
少数株主利益		17	0.0		26	0.0	
当期純利益		2,002	1.7		1,916	1.5	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	30,512	△363	50,519
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	298	298			596
剰余金の配当			△812		△812
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	1,155	△45	1,706
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226

	評価・換算差額等				少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	△119	1,009	222	51,751
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		596
剰余金の配当				—		△812
利益処分による役員賞与				—		△35
当期純利益				—		2,002
自己株式の取得				—		△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16	0	24	40	△142	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	24	40	△142	1,605
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△891		△891
当期純利益			1,916		1,916
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	1,024	△37	2,194
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	32,692	△446	54,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		1,207
剰余金の配当				—		△891
当期純利益				—		1,916
自己株式の取得				—		△37
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△296	△0	109	△187	246	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	109	△187	246	2,254
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	14	862	326	55,610

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,716	3,542
減価償却費		2,421	2,671
連結調整勘定償却額		19	—
のれん償却額		—	25
賞与引当金の増減額(減少:△)		△57	13
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		36	△0
退職給付引当金の減少額		△126	△139
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△77	44
貸倒引当金の増加額		15	22
受取利息及び受取配当金		△57	△73
支払利息及び社債利息		6	32
固定資産売却益		△115	△1
固定資産除売却損		58	70
投資有価証券売却益		△4	△0
投資有価証券評価損及び売却損		119	76
持分変動損益		—	39
ゴルフ会員権売却益		—	△8
役員賞与の支払額		△35	—
売上債権の増加額		△2,093	△1,489
たな卸資産の増加額		△190	△1,155
仕入債務の増加額		3,073	595
未払費用の増減額(減少:△)		50	△83
その他資産の増減額(増加:△)		595	△337
その他負債の増減額(減少:△)		207	△136
小計		7,563	3,708
利息及び配当金の受取額		56	71
利息の支払額		△6	△33
法人税等の支払額		△1,522	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,090	1,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,824	△6,435
有形固定資産の売却による収入		227	14
投資有価証券の取得による支出		△406	△502
投資有価証券の売却による収入		7	4
連結子会社株式の取得による支出		△407	—
貸付けによる支出		△20	△48
貸付金の回収による収入		24	28
その他		△55	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,453	△7,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		—	4,500
長期借入金の返済による支出		△60	—
自己株式の取得による支出		△45	△37
少数株主からの払込みによる収入		—	184
配当金の支払額		△811	△890
少数株主への配当金の支払額		△33	△18
その他		△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△951	3,735
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	40
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,302	△1,528
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,125	2,822
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,822	1,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱有職 その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職及びその他 1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p> <p>(注) ㈱福槌は平成18年10月1日付で商号を㈱有職に変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 2社及び関連会社 2社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵(㈱)は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,275百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 162百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 86百万円
※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 41,368百万円 (2) 担保に供している資産 建物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,705百万円 (2) 担保に供している資産 建物及び構築物 468百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されています。 建物及び構築物 46百万円 土地 360百万円 計 406百万円
3. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000百万円	※3. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円
※4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円	※4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月 30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬給料手当等 1,269百万円	報酬給料手当等 1,328百万円
運賃 912百万円	運賃 1,025百万円
保管料 812百万円	保管料 919百万円
賞与引当金繰入額 140百万円	賞与引当金繰入額 142百万円
退職給付費用 82百万円	退職給付費用 81百万円
役員賞与引当金繰入額 36百万円	役員賞与引当金繰入額 35百万円
※2. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。	※2. 主として車両運搬具の売却益であります。
※3. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※3. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。
※4. 非連結子会社㈱福栄に対する投資の評価減、及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	※4. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する投資の評価減、及び非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	49,558	956	—	50,515
合計	49,558	956	—	50,515
自己株式				
普通株式 (注) 2	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加956千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	392	8.0	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	419	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	50,515	1,935	—	52,450
合計	50,515	1,935	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,935千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	利益剰余金	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,822</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増 加額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少 額</td> <td>596</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,850	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27	現金及び現金同等物	2,822	転換社債の転換による資本金増加額	298	転換社債の転換による資本準備金増 加額	298	転換社債の転換による転換社債減少 額	596	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△181</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,294</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増 加額</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少 額</td> <td>1,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,476	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△181	現金及び現金同等物	1,294	転換社債の転換による資本金増加額	603	転換社債の転換による資本準備金増 加額	603	転換社債の転換による転換社債減少 額	1,207
現金及び預金勘定	2,850																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27																								
現金及び現金同等物	2,822																								
転換社債の転換による資本金増加額	298																								
転換社債の転換による資本準備金増 加額	298																								
転換社債の転換による転換社債減少 額	596																								
現金及び預金勘定	1,476																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△181																								
現金及び現金同等物	1,294																								
転換社債の転換による資本金増加額	603																								
転換社債の転換による資本準備金増 加額	603																								
転換社債の転換による転換社債減少 額	1,207																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>310</td><td>162</td><td>147</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>408</td><td>330</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754</td><td>513</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>340</td><td>184</td><td>156</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>221</td><td>182</td><td>39</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>33</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>598</td><td>400</td><td>198</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	310	162	147																																						
工具器具備品	408	330	77																																						
その他	36	20	16																																						
合計	754	513	241																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	340	184	156																																						
工具器具備品	221	182	39																																						
その他	36	33	3																																						
合計	598	400	198																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>198百万円</td></tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円																												
1年内	105百万円																																								
1年超	136百万円																																								
合計	241百万円																																								
1年内	86百万円																																								
1年超	111百万円																																								
合計	198百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>125百万円</td></tr> </table>	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円																																
支払リース料	149百万円																																								
減価償却費相当額	149百万円																																								
支払リース料	125百万円																																								
減価償却費相当額	125百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）			当連結会計年度（平成19年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	△0	19	19	△0
合計	19	19	△0	19	19	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年9月30日）			当連結会計年度（平成19年9月30日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,301	4,208	1,907	2,438	3,904	1,465
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		2,301	4,208	1,907	2,438	3,904	1,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	5	△0	366	313	△52
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		5	5	△0	366	313	△52
合計		2,306	4,214	1,907	2,804	4,218	1,413

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	4	—	4	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	6	6

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	—	19	—	19	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	19	—	19	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております。そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,585	△4,723
ロ. 年金資産	3,434	3,798
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,151	△925
二. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	479	393
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+二+ホ+ヘ）	△671	△531
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△671	△531

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用	330	329
イ. 勤務費用	244	255
ロ. 利息費用	87	91
ハ. 期待運用収益（減算）	△90	△103
二. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	88	85
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
二. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 217	賞与引当金 223
未払事業税否認 83	未払事業税 65
賞与社会保険料否認 26	賞与社会保険料 27
その他 50	その他 4
繰延税金資産合計 377	繰延税金資産合計 320
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 268	退職給付引当金 212
役員退職慰労引当金否認 80	役員退職慰労引当金 97
投資有価証券評価損否認 90	投資有価証券評価損 90
関係会社株式評価損否認 47	関係会社株式評価損 78
その他 63	その他 78
繰延税金資産小計 551	繰延税金資産小計 558
評価性引当額 △81	評価性引当額 △125
繰延税金資産合計 469	繰延税金資産合計 432
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 298	圧縮記帳積立金 285
特別償却準備金 79	特別償却準備金 84
その他有価証券評価差額金 763	その他有価証券評価差額金 565
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 1,141	繰延税金負債合計 936
繰延税金負債の純額 671	繰延税金負債の純額 503
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.0%
I T 投資促進税制等税額控除 △0.2%	役員賞与引当金 0.4%
役員賞与引当金否認 0.4%	評価性引当額の増減 1.2%
評価性引当額の増減 2.2%	その他 1.0%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,939	97,970	36	115,947	—	115,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	783	—	—	783	(783)	—
計	18,723	97,970	36	116,731	(783)	115,947
営業費用	14,965	96,886	7	111,858	582	112,440
営業利益	3,758	1,084	29	4,872	(1,366)	3,506
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,448	19,495	53	62,996	8,966	71,962
減価償却費	2,263	16	0	2,281	140	2,421
資本的支出	5,705	34	0	5,740	45	5,785

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,966百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,072	106,447	36	124,555	—	124,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	892	—	—	892	(892)	—
計	18,965	106,447	36	125,448	(892)	124,555
営業費用	15,358	105,298	7	120,664	538	121,203
営業利益	3,606	1,148	28	4,784	(1,431)	3,352
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,415	22,062	52	69,530	7,954	77,485
減価償却費	2,491	16	0	2,508	162	2,671
資本的支出	6,386	17	—	6,404	280	6,685

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,431百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,954百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,066円33銭	1株当たり純資産額 1,066円09銭
1株当たり当期純利益 40円52銭	1株当たり当期純利益 37円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円93銭

平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,002	1,916
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,002	1,916
期中平均株式数（千株）	49,424	51,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	2,501	791
（うち転換社債）	(2,501)	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横浜冷凍(株)	第3回無担保転換社債（注）	平成14年 3月18日	1,212	—	—	なし	平成19年 3月30日
合計	—	—	1,212	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件等については次のとおりであります。

銘柄	転換価額 (円)	転換により発行さ れる株式の種類	資本組入額 (円)	転換請求期間
第3回無担保転換社債	624	当社普通株式	312	平成14年4月1日から 平成19年3月29日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	4,500	1.1	—
計	—	4,500	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,763		1,238	
2. 受取手形	※3	128		135	
3. 売掛金		15,838		17,333	
4. 有価証券		—		19	
5. 商品		5,816		6,984	
6. 貯蔵品		13		7	
7. 前渡金		25		11	
8. 前払費用		4		4	
9. 繰延税金資産		377		320	
10. その他		142		529	
貸倒引当金		△83		△98	
流動資産合計		25,027	34.9	26,486	34.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		16,988		21,395	
2. 構築物		350		443	
3. 機械装置		2,765		3,886	
4. 車両運搬具		349		400	
5. 工具器具備品		414		506	
6. 土地		15,666		16,167	
7. 建設仮勘定		3,044		557	
有形固定資産合計		39,578	55.2	43,358	56.4
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,306		1,306	
2. ソフトウェア		171		225	
3. 電話加入権		28		28	
無形固定資産合計		1,506	2.1	1,561	2.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,240		4,224	
2. 関係会社株式		569		493	
3. 出資金		9		11	

		前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
4. 長期貸付金		5		—	
5. 従業員に対する長期貸付金		63		56	
6. 関係会社長期貸付金		100		100	
7. 破産債権・更生債権		36		34	
8. 長期前払費用		23		31	
9. 差入保証金		607		607	
10. その他		39		55	
貸倒引当金		△124		△137	
投資その他の資産合計		5,572	7.8	5,478	7.1
固定資産合計		46,657	65.1	50,397	65.5
資産合計		71,684	100.0	76,883	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		548		178	
2. 買掛金		10,706		11,690	
3. 1年以内に償還予定の転換社債		1,212		—	
4. 短期借入金	※1,2	—		4,500	
5. 未払金		664		292	
6. 未払法人税等		1,007		752	
7. 未払費用		1,104		1,020	
8. 前受金		10		9	
9. 預り金		34		51	
10. 賞与引当金		543		557	
11. 役員賞与引当金		36		35	
12. 設備関係支払手形		1,088		1,391	
13. その他		—		0	
流動負債合計		16,956	23.7	20,480	26.7
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		587		419	
2. 退職給付引当金		671		531	
3. 役員退職慰労引当金		200		244	
4. 長期預り金		54		55	
固定負債合計		1,513	2.1	1,250	1.6
負債合計		18,470	25.8	21,731	28.3

		前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,461	14.6			11,065	14.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,505		11,109			
資本剰余金合計		10,505	14.6			11,109	14.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,004		1,004			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		118		127			
圧縮記帳積立金		448		428			
別途積立金		27,810		29,010			
繰越利益剰余金		2,129		2,005			
利益剰余金合計		31,511	44.0			32,576	42.4
4. 自己株式		△408	△0.6			△446	△0.6
株主資本合計		52,069	72.6			54,304	70.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,144	1.6			847	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0			0	0.0
評価・換算差額等合計		1,145	1.6			847	1.1
純資産合計		53,214	74.2			55,152	71.7
負債純資産合計		71,684	100.0			76,883	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		97,985		106,413	
2. 冷蔵庫収入		17,592		17,634	
3. その他事業収入		36	100.0	36	100.0
		115,614		124,084	
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		5,617		5,816	
当期商品仕入高		92,645		101,842	
当期商品加工費用		918		799	
合計		99,181		108,458	
商品期末たな卸高		5,816		6,984	
2. 冷凍事業原価					
3. その他事業原価					
合計		13,949		101,474	
売上総利益		7		14,119	
		107,321	92.8	7	93.2
III 販売費及び一般管理費		8,292	7.2	115,601	6.8
1. 保管料		812		919	
2. 運賃		911		1,024	
3. 貸倒引当金繰入額		7		5	
4. 報酬・給料手当等		1,241		1,306	
5. 賞与		224		240	
6. 賞与引当金繰入額		140		142	
7. 役員賞与引当金繰入額		36		35	
8. 厚生費		162		174	
9. 減価償却費		156		179	
10. 支払手数料		240		252	
11. 租税公課		106		103	
12. その他		790	4,830	807	5,191
営業利益		3,462	4.2	3,291	4.2
			3.0		2.6
IV 営業外収益					
1. 受取利息		4		5	
2. 受取配当金		62		72	
3. 受取奨励金		29		63	
4. 保険配当金		23		27	
5. 受取保険金		11		41	
6. 雑収入		94	225	94	305
			0.2		0.2

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用		4			31		
1. 支払利息		44	49	0.1	20	52	0.0
2. 雑支出				3.1		3,545	2.8
経常利益			3,639				
VI 特別利益		115			1		
1. 固定資産売却益	※1	4			0		
2. 投資有価証券売却益		—			8		
3. ゴルフ会員権売却益		187	306	0.3	150	160	0.1
4. 過年度固定資産税還付金							
VII 特別損失		58			69		
1. 固定資産売却及び除却損	※2	119			76		
2. 関係会社株式評価損	※3	84	262	0.2	33	179	0.1
3. 貸倒引当金繰入額	※3	1,636	3,683	3.2		3,526	2.8
税引前当期純利益		39	1,676	1.5	1,483		
法人税、住民税及び事業税					86	1,570	1.2
法人税等調整額						1,956	1.6
当期純利益			2,007				

冷凍事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)		金額(百万円)		構成比(%)	
1. 材料費		1,141		8.2		1,204		8.5	
2. 労務費		4,612		33.1		4,701		33.3	
3. 経費		8,195		58.7		8,213		58.2	
(うち減価償却費)		(2,087)				(2,283)			
(うち作業費)		(1,198)				(1,107)			
合計		13,949		100.0		14,119		100.0	

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金			利益剰余金										
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	10,206	1,004	179	494	26,810	1,861	30,350	△363	50,357			
事業年度中の変動額														
転換社債の転換による 新株の発行	298	298	298										596	
剰余金の配当									△392	△392			△392	
剰余金の配当(中間配 当)									△419	△419			△419	
利益処分による役員賞 与(前期)									△35	△35			△35	
当期純利益									2,007	2,007			2,007	
特別償却準備金の積立					24				△24	—			—	
特別償却準備金の積立 (前期分)					20				△20	—			—	
特別償却準備金の取崩					△49				49	—			—	
特別償却準備金の取崩 (前期分)					△56				56	—			—	
圧縮記帳積立金の取崩					△21				21	—			—	
圧縮記帳積立金の取崩 (前期分)					△24				24	—			—	
別途積立金の積立						1,000	△1,000		—				—	
自己株式の取得											△45	△45		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	298	—	△61	△46	1,000	268	1,160	△45	1,711			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069			

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	1,128	51,486
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				596
剰余金の配当				△392
剰余金の配当（中間配当）				△419
利益処分による役員賞与（前期）				△35
当期純利益				2,007
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の積立（前期分）				—
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩（前期分）				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩（前期分）				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△45
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16	0	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	16	1,728
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	10,505	1,004	118	448	27,810	2,129	31,511	△408	52,069
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による 新株の発行	603	603	603								1,207
剰余金の配当									△891	△891	△891
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—		—
特別償却準備金の積立					48			△48	—		—
特別償却準備金の取崩					△40			40	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△19		19	—		—
当期純利益									1,956	1,956	1,956
自己株式の取得										△37	△37
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	603	603	603	—	8	△19	1,200	△124	1,064	△37	2,235
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,065	11,109	11,109	1,004	127	428	29,010	2,005	32,576	△446	54,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	1,145	53,214
事業年度中の変動額				
転換社債の転換による新株の発行				1,207
剰余金の配当				△891
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
当期純利益				1,956
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△296	△0	△297	△297
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△296	△0	△297	1,937
平成19年9月30日 残高 (百万円)	847	0	847	55,152

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,214百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 40,607百万円	※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,693百万円
(2) 担保に供している資産 建物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	(2) 担保に供している資産 建物 468百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金4,500百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されています。 建物 46百万円 土地 360百万円 計 406百万円
2. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一 差引額 5,000百万円	※2. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 3,500百万円
※3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもつて決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円	※3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもつて決済処理しております。なお、当事業年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
※1. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。	※1. 主として車両運搬具の売却益であります。
※2. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※2. 主として建物、機械装置の除却損及び機械装置の売却損であります。
※3. 子会社㈱福梶に対する投資の評価減、及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	※3. 関連会社HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. に対する投資の評価減、及び子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	552	41	—	594
合計	552	41	—	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>310</td><td>162</td><td>147</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>408</td><td>330</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754</td><td>513</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>340</td><td>184</td><td>156</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>221</td><td>182</td><td>39</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>33</td><td>3</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>598</td><td>400</td><td>198</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	340	184	156	工具器具備品	221	182	39	その他	36	33	3	合計	598	400	198
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	310	162	147																																						
工具器具備品	408	330	77																																						
その他	36	20	16																																						
合計	754	513	241																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	340	184	156																																						
工具器具備品	221	182	39																																						
その他	36	33	3																																						
合計	598	400	198																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>86百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>198百万円</td></tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	111百万円	合計	198百万円																												
1年内	105百万円																																								
1年超	136百万円																																								
合計	241百万円																																								
1年内	86百万円																																								
1年超	111百万円																																								
合計	198百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>125百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>125百万円</td></tr> </table>	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円																																
支払リース料	149百万円																																								
減価償却費相当額	149百万円																																								
支払リース料	125百万円																																								
減価償却費相当額	125百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 217	賞与引当金 223
未払事業税否認 83	未払事業税 65
賞与社会保険料否認 26	賞与社会保険料 27
その他 50	その他 4
繰延税金資産合計 377	繰延税金資産合計 320
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 268	退職給付引当金 212
役員退職慰労引当金否認 80	役員退職慰労引当金 97
投資有価証券評価損否認 90	投資有価証券評価損 90
関係会社株式評価損否認 131	関係会社株式評価損 162
その他 63	その他 78
繰延税金資産小計 635	繰延税金資産小計 642
評価性引当額 △81	評価性引当額 △125
繰延税金資産合計 553	繰延税金資産合計 516
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 298	圧縮記帳積立金 285
特別償却準備金 79	特別償却準備金 84
その他有価証券評価差額金 763	その他有価証券評価差額金 565
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 1,141	繰延税金負債合計 936
繰延税金負債の純額 587	繰延税金負債の純額 419
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 △0.3%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.0%
I T 投資促進税制等税額控除 △0.2%	役員賞与引当金 0.4%
役員賞与引当金否認 0.4%	評価性引当額の増減 1.2%
評価性引当額の増減 2.2%	その他 0.3%
その他 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり純資産額 1,065円10銭	1株当たり純資産額 1,063円56銭
1株当たり当期純利益 40円62銭	1株当たり当期純利益 38円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円71銭
平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,007	1,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,007	1,956
期中平均株式数 (千株)	49,424	51,092
<hr/>		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,501	791
(うち転換社債)	(2,501)	(791)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年 3月30日付にて転換社債を満期償還しており、平成19年 9月30日現在転換社債等潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年10月 1 日 至平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年10月 1 日 至平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱横浜銀行	1, 623, 019	1, 287	
		㈱サカタのタネ	558, 250	863	
		スターゼン(㈱)	1, 532, 000	401	
		東洋水産(㈱)	100, 000	216	
		丸全昭和運輸(㈱)	481, 000	189	
		三菱鉛筆(㈱)	99, 000	157	
		横浜丸魚(㈱)	207, 881	139	
		大東港運(㈱)	438, 000	115	
		㈱ミツバ	150, 000	114	
		協同飼料(㈱)	675, 000	103	
		その他27銘柄	1, 864, 963	637	
		計	7, 729, 113	4, 224	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	横浜市債(第12回5年公募公債)	20	19
		計	20	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,234	5,899	71	51,062	29,667	1,477	21,395
構築物	1,546	160	2	1,704	1,260	66	443
機械装置	12,237	1,727	196	13,767	9,881	586	3,886
車両運搬具	1,250	283	187	1,345	945	212	400
工具器具備品	1,206	266	27	1,445	938	172	506
土地	15,666	501	—	16,167	—	—	16,167
建設仮勘定	3,044	7,004	9,491	557	—	—	557
有形固定資産計	80,185	15,844	9,977	86,051	42,693	2,515	43,358
無形固定資産							
借地権	1,306	—	—	1,306	—	—	1,306
ソフトウェア	375	143	8	511	285	88	225
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
無形固定資産計	1,711	143	8	1,846	285	88	1,561
長期前払費用	81	14	8	88	56	6	31
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

横浜物流センター	2,261百万円
加須第二物流センター	2,205百万円
都城物流センター	1,208百万円

機械装置

加須第二物流センター	587百万円
横浜物流センター	522百万円
都城物流センター	474百万円

建設仮勘定

主に上記物流センターの資産取得に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注）	208	126	10	87	236
賞与引当金	543	557	543	—	557
役員賞与引当金	36	35	36	—	35
役員退職慰労引当金	200	44	—	—	244

(注) 貸倒引当金「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

① 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	55
預金	
当座預金	512
普通預金	666
定期預金	2
別段預金	2
小計	1,183
合計	1,238

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)山野井	62
(株)ホクビー	22
旭栄食品(株)	18
(株)ふくれん	6
その他	23
計	135

b. 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 9月	25
10月	57
11月	32
12月	12
平成20年 1月	7
計	135

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本ハム(株)	1,680
伊藤ハム(株)	1,112
ジャパンフード(株)	670
ハンナン(株)	603
スターゼン(株)	522
その他	12,743
計	17,333

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
						(A) + (D) 2 (B) 365
商品売上高	13,461	111,541	110,151	14,851	88.12	46.32
冷蔵庫収入	2,376	18,151	18,046	2,481	87.91	48.85
計	15,838	129,692	128,197	17,333	88.09	46.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

項目	金額 (百万円)
水産品	4,857
畜産品	2,099
その他	27
計	6,984

⑤ 貯蔵品

項目	金額 (百万円)
加工用資材等	7
計	7

負債の部

流動負債

① 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
スリースターインターナショナル株	167
相模梱包株	11
計	178

b. 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年10月	89
11月	64
12月	24
計	178

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
太洋物産株	1,865
(有)神戸物産	453
(株)ヤガイ	436
山水物産株	430
(株)エルイーシーフーズ	367
その他	8,136
計	11,690

③ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	2,550
農林中央金庫	1,150
(株)三井住友銀行	550
三菱UFJ信託銀行株	250
計	4,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額およびこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注)2
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

(第60期中)（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損会計に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。